

令和6年度 第1回国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備検討委員会
議事録概要

- 1 開催日時 令和6年8月27日（火）14:00～16:00
- 2 開催場所 県庁6階第2特別会議室
- 3 出席者 別添のとおり
- 4 次第

- (1) 開会、委員紹介
- (2) 商工労働部長あいさつ
- (3) 委員長・副委員長の互選、委員長あいさつ
- (4) 事務局説明
- (5) 意見交換
入居を促進したい分野に関する検討

5 議 事

那覇地区に新たに整備する施設に入居を促進する分野の検討についての
意見交換

- (1) 事務局から、那覇地区の現状と課題や平成29年度整備計画、外部環境の変化、
沖縄県企業誘致方針等を説明。

那覇地区の再整備後の施設に入居を促進したい分野については、当該方針に位置付けられた重点誘致対象分野（下記参照）を中心に検討を行った。

【重点誘致対象分野】

①高付加価値製品を製造する企業、②航空関連産業クラスターの形成促進に資する企業、③先端医療・健康・バイオ関連産業、④その他本県が比較優位を発揮できる分野や県内の産業に多大な波及効果を及ぼす分野、⑤県内調達の拡大により多大な波及効果を及ぼす分野

- (2) 「入居を促進したい分野に対する検討」として、出席者から、次のような発言があった。

ア 航空関連産業クラスター形成加速化会議がスタートし、沖縄県はMRO関連では国内では他にはないような技術を持っている。那覇地区を航空関連産業が立地する場所として位置付けし、新しく整備する施設には、航空関連産業、MRO関連産業のスペースを大きくとり、航空機関連産業を成長させていきたい。
また、旅客数の拡大、加えて周辺産業の集積を含めた形で全体的に航空関連産業として那覇空港の機能を高めるためにも関連産業（パーツの納品や修理）の集積場所としての検討して欲しい。

イ 入居を促進したい分野として、航空関連産業クラスターの形成に資する企業を検討したい。那覇地区の将来的なことも考えて、戦略的な位置づけとして、どのようなゾーニングにして発展させるかの視点が重要である。

航空関連産業クラスターの形成に資する企業は、成長可能性、付加価値性、経済波及効果、空港の利活用が期待でき、人材育成の観点から沖縄高専やOIST（沖縄科学技術大学院）との連携も期待できる。

ウ ゲートウェイ 2050 プロダクツとの整合性を考慮して、航空機関連産業やセントラルキッチンの誘致を強化する必要がある。
また、航空機関連産業の誘致に当たっては、うるま市にある金型センターとの連携を進めではどうか。

エ 沖縄総合事務局がシリコン・ビーチが打ち出している。九州・熊本に TSMC※の進出があり、熊本と台湾の中間地点に沖縄が位置していることから、入居を促進したい分野としては、半導体の製造装置等の高付加価値製品を製造する企業が想定できる。

また、OIST（沖縄科学技術大学院大学）の人材を活用するといった観点から先端医療・健康・バイオ関連産業を検討してもよい。

（※TSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company の略。台湾に本社を置く世界的半導体メーカー。）

オ 那覇空港・那覇港エリアについては、今後も産業利用が期待できることから、15年、20年先を見越した将来イメージの整理に取り組んでいる。
そのため、周辺エリアのポテンシャルの活用に関わるように検討して欲しい。

カ 米軍基地の返還跡地との一体的な開発を目指す「ゲートウェイ 2050 プロジェクト構想」の推進協議会の設立、那覇軍港の跡地利用計画の見直し、航空機整備事業に関連した MRO 格納庫の増設等の様々な動きがある。このような動きについて整合性を図りながら、検討を進めたい。

キ シンガポールの産業構造が参考になると考えている。同国の医薬品や医療機器等の製造・販売等の実績を踏まえて、入居を促進したい分野としては、先端医療・健康・バイオ関連産業を要望したい。また、那覇空港の機能強化と米軍基地の返還跡地の具体的な開発を目指すゲートウェイ 2050 プロダクツ、航空機の需要が東アジアで高まることから、航空機関連産業関連の企業も検討すべき。

(3) その他の意見として、出席者から、次のような発言があった。

ア 産業集積地等の全体的な見直しを行ってはどうか。那覇地区の整備については、ゲートウェイ 2050 や色々なものとの整合性が図られるものとする。

イ 那覇空港を物流拠点として活かすために、那覇地区への入居を促進する分野を高付加価値製品を製造する企業だけでなく、高付加価値製品の流通を担う企業を含めて検討できないか。

ウ 航空機の部品、エンジンやパーツ等の集積場所として検討してはどうか。

エ 景気の波に左右されない稼ぐ力が大事である。航空機の定期的な点検は、景気の波に左右されない安定的な収入が得られる産業である。

オ 沖縄にとって OIST は大きな存在である。OIST の研究者の中には沖縄に残りたいと意思を持っている人もいるため、航空機や医療・バイオ、半導体等は、

OIST の人材の活用の可能性がある分野である。

カ ゲートウェイ 2050 プロダクツの動きを見ながら検討してもよいのではない
か。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和6年10月4日（金）

〔商工労働部 企業立地推進課〕

(別添)

国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備検討委員会 出席者

No	所属	役職	氏名	備考
1	沖縄県商工会議所連合会	会長	金城 克也 (きんじょう かつや)	
2	那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	安里 昌利 (あさと まさとし)	
3	沖縄経済同友会	代表幹事	淵辺 美紀 (ふちべ みき)	
4	公益社団法人沖縄県工業連合会	会長	古波津 昇 (こはつ のぼる)	
5	独立行政法人日本貿易振興機構 沖縄貿易情報センター	所長	保科 聡宏 (ほしな としひろ)	
6	那覇市	経済観光部長	高宮 修一 (たかみや しゅういち)	
7	沖縄県商工労働部	部長	松永 享 (まつなが きょう)	